

平成30年度ふるさと応援事業補助金採択事業一覧

資料 4

	事業名	事業概要	補助金額 (円)
1	KIZU-NA紡ぐプロジェクト	木津川市で生まれ育った人だけでなく、木津川市に移り住んだ人にとっても木津川市が楽しく安心して暮らせる「ふるさと」とするため、子育てに係る事業や子育て情報の発信に取り組む。	1,000,000
2	キチキチプロジェクト	旧商工会跡を、新しい事業や活動を考えている市民(グループやNPO団体)の情報発信基地として活用する。具体的には子育て世代のミーティング広場、アーティスト活動の支援、地域の特産物・農産物のPRアンテナショップ、基地を持たないグループの会合場所などに取り組む。	1,000,000
3	南加茂台発きづがわ魅力発見・発信事業	放置され荒廃化する竹林を間伐する整備活動など環境問題に取り組む。あわせて、『竹を食べて放置竹林を無くす』を合言葉に「筍お焼き」や「筍スルメ」等の加工品を製造販売するとともに、南加茂台地域の「かもめの台所」を地域コミュニティ拠点として、竹の器を使つてのカフェやランチを提供する。	1,000,000
4	梅谷から魅力・情報発信事業「梅谷カフェ」	旧梅谷集会所で、観光客への案内・パンフレット設置・お茶接待、ワークショップ、勉強会、ライブなどイベント、地域産品の委託販売や農業体験、地域産品を活用した週末カフェを開催し、地域の活性化や交流人口の増加に取り組む。	1,000,000
5	きっと見つかる「木津川婚パ」	結婚への意欲を持った独身男女の出会いの場の提供等を通じて結婚活動を支援する。 具体には、独身男女の出会いの場を提供するため、様々な婚活事業を実施する。	1,000,000
6	南山城古寺巡礼秘宝バスツアー	南山城地域には、奈良時代や平安時代に創建された古刹や国宝及び重要有形文化財などが、かつての姿をそのままに先人から受け継がれ、地域の「宝」(＝観光資源)として数多く点在しており、これらを巡るバスツアーを定期的を実施し、交流人口の増加による本市を含む南山城地域の活性化を図る。	500,000
7	地域の学校を拠点にした大学生・高校生・地域住民の協働による地方創生	南陽高校をはじめとする市内の学校において、地元の活性化を学び、実践する教育に大学生が参画することにより、学校教育への地域リソースの活用を学ぶとともに、地元学生のまちづくりへの関心を惹起する。	1,000,000
8	加茂駅KIOSK跡地に「観光案内所と情報提供」の仕組みづくり	加茂駅KIOSK跡地に、常設の「観光案内所」を設け、観光客へ観光案内サービス等を提供する「仕組み」をつくる。	1,000,000

平成30年度ふるさと応援事業補助金採択事業一覧

資料 4

	事業名	事業概要	補助金額 (円)
9	山城ごはん(サイト維持管理及び流通体系確立事業)	既存の店舗型直売所へ来店することが困難な消費者をターゲットに、市内農家を中心とした山城地域の農家による農産物(加工品含む。)の通信販売サイトを開設し、独自の集出荷・配送システムによる通信販売事業を展開する。あわせて、既存のサイトとの差別化を図るため、農業体験や料理教室を開催する。	1,000,000
10	当尾地域での農小屋を活用した加工場事業	当尾地域の農産物生産者が、廃棄処分となっている残品も使い、付加価値のある商品を生み出すため、農業用倉庫の2階部分を農産物加工場として整備することで、この加工場での生産工程を通して、地域内での人と人のつながりづくりだけでなく、当尾の郷会館で開催される地元主体イベントでの賑わいづくりや、他イベントへの出店により、当尾地域の魅力を、食を通じて発信していくもの。	1,500,000
11	商工会青年部によるタケノコバーガーのご当地グルメ化事業	山城町商工会青年部が考案した地元食材「たけのこ」を使った「たけのこバーガー」について、現在は、商工会青年部がイベントを中心に出店しているものを、日常的に食することのできる、地元商店づくりにより、地元素材の消費をはじめ、全国的に、たけのこバーガーの認知度を高めることで市のPRにつなげる。	1,500,000
12	上狛茶業者によるお茶産業活性化事業	上狛茶問屋街の茶師を中心に茶業者有志による新たな茶業振興を図る。 茶問屋の商売は直接消費者とふれあう機会が少なかったため、マーケットの声を直接聞けるような企画やサービスを生み出し、茶業発展のため取り組む。	1,500,000
13	けいはんな学研都市の企業を対象とした里山ツアー	木津北地区の里山の生物多様性を保全する森づくりをし、エコツアーを実施、また、地域の農作物を活用した里山レストラン、里山カフェを開催する。 里山の地形を活かした庭づくりを「ガーデニング教室」として行い、陶芸、絵画、工作の「アート教室」、「薪づくり教室」を里山で行う。	1,500,000
14	高齢者等を対象とした移送サービス(福祉有償運送)	公共交通機関及び送迎サービスの利用が困難である障害者や高齢者を対象に、通院、官公署や銀行、生活必需品の買い物などの利用に係る移送サービスを行う。	1,873,000
			16,373,000